



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 ソマール株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	17,033	23.0	653	829.1	784	596.6	656	165.3
2021年3月期第3四半期	13,845	13.1	70	63.2	112	44.6	247	256.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 817百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 54百万円 (64.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	338.38	
2021年3月期第3四半期	127.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,272	13,371	62.9
2021年3月期	20,205	12,653	62.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,371百万円 2021年3月期 12,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		50.00	50.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,800	12.5	750	129.0	780	96.0	630	130.7	324.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) SOMAR (SINGAPORE)PTE. LTD. 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における子会社等の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	1,958,734 株	2021年3月期	1,958,734 株
2022年3月期3Q	19,144 株	2021年3月期	18,715 株
2022年3月期3Q	1,939,858 株	2021年3月期3Q	1,940,063 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における子会社等の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、先の見えない新型コロナウイルス感染症の影響に加え、デジタル化・高速5G通信の進展に伴う半導体需給の逼迫や、原油価格高騰による材料調達コストの急激な上昇、コンテナ船の運航遅延、中国における電力制限などにより、世界経済及び事業環境が混沌とし、企業業績は極めて厳しい状況が続いております。海外市場では一部諸外国で景気の回復基調が高まってきているものの、依然として、世界経済への不透明感が広がっております。今後の経営環境については、一定の感染症対策及びワクチン接種の普及により、持ち直していくものと見込んでおりますが、足元ではオミクロン株の発生による感染が拡大しており、本格的な回復には相当な時間を要することが想定されます。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。経済活動が再開する中、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受注が低迷した、主要取引先の自動車部品業界や製紙業界への販売は大幅に回復しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が170億3千3百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益が6億5千3百万円（前年同四半期比829.1%増）、経常利益が7億8千4百万円（前年同四半期比596.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億5千6百万円（前年同四半期比165.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔高機能材料事業〕

スマートフォンなどの電子機器業界向け関連製商品の販売では、海外向けコーティング製品の市場環境に変動が見られるものの、既存顧客の深耕を図り、差別化製商品の拡販に努めたことで、前年同四半期を上回りました。自動車部品業界向け製商品の販売では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、関係業界の受注環境が悪化した前年同四半期から市況が改善するとともに、海外子会社におけるEV関連部品向けの受注動向が順調に推移し、前年同四半期を大幅に上回りました。その結果、当事業全体の売上高は122億6千9百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は6億6千5百万円（前年同四半期比581.2%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォン向けコーティング製品の販売は、海外向けの受注動向に変動が見られるものの、新規顧客の獲得等により7.8%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂製品の販売や、電気・電子機器のセンサー用樹脂製品の販売は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、売上が著しく減少した前年同四半期から市場環境が改善したことや、海外子会社においてEV関連部品向け絶縁樹脂製品の販売が伸長したことにより、27.2%の大幅な増収となりました。
電子材料	電子機器向け回路基板材料の販売は、前年同四半期に低迷した自動車部品業界向けの需要が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復し、11.4%の増収となりました。
機能性樹脂	自動車部品業界向けの熱可塑性樹脂、回路基板向け熱硬化性樹脂の販売は、新型コロナウイルス感染症拡大前の受注水準に回復したことや、需給逼迫による価格高騰の影響もあり、23.3%の増収となりました。

〔環境材料事業〕

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は厳しい事業環境が続いているものの、板紙・生活産業用紙は使用用途の拡がりにより堅調に推移しており、当社グループにおいても、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新規用途や周辺市場の開拓に取り組んでまいりました。前年同四半期では新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、主要な顧客である製紙会社の操業が低下していましたが、当四半期は受注環境が好転したことや取引価格の上昇により、製商品の販売は、大幅に回復しました。その結果、当事業全体の売上高は32億9千7百万円（前年同四半期比35.9%増）、営業利益は4千3百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、製紙会社における新聞・塗工紙の生産が大幅に落ち込んだ前年同四半期から顧客操業度が回復するとともに、段ボール等の板紙関連向けの堅調な販売や顧客ニーズに即した販売活動の推進により、23.4%の増収となりました。
製紙用化学品	顧客操業度が回復するとともに、紙塗工用バインダーの販売が石化・モノマーの高騰に伴う取引価格の上昇や新規拡販による取引量の増加により、40.6%の増収となりました。

[食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策により、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、さらには、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の販売では、前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業務用加工食品向けは落ち込んだものの、家庭用加工食品向けの需要が堅調に推移するとともに、穀物相場の高騰や物流コストの増加により、取引価格が大きく上昇したことで、増粘安定剤や乾燥野菜の販売は、前年同四半期を大幅に上回りました。その結果、当事業全体の売上高は13億9千3百万円（前年同四半期比33.7%増）となりましたが、安定供給の確保を優先したことにより、営業利益は1億2千5百万円（前年同四半期比1.7%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	家庭用加工食品向けの堅調な需要と、原産地の天候不順や物流コストの増加等に起因した取引価格の高騰により販売価格が上昇し、33.7%の増収となりました。

[その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した生花を国内で販売し、新たなビジネスチャンスの可能性を追求するとともに、市場開発用に新たな商材を導入して、試販等による事業化への検討を行っております。当第3四半期連結累計期間における輸入生花の販売では、国際航空貨物輸送が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞した前年同四半期から正常化されつつあり、取扱い量が増加しました。その結果、「その他の事業」の売上高は7千2百万円（前年同四半期比116.8%増）、営業利益は7百万円（前年同四半期は営業利益0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、212億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億6千7百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が11億1千3百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が7億2百万円、電子記録債権が6億5千2百万円、棚卸資産が7億7百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、79億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億4千8百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億2千7百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、133億7千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億1千8百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が5億5千8千万円（6億5千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、9千7百万円の剰余金の配当による減少）、為替換算調整勘定が1億3千5百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月5日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,600,745	4,487,177
受取手形及び売掛金	5,286,441	5,989,199
電子記録債権	1,097,234	1,750,190
棚卸資産	2,463,360	3,170,412
その他	229,253	301,980
貸倒引当金	△10,750	△13,020
流動資産合計	14,666,286	15,685,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,467,511	1,401,444
機械装置及び運搬具(純額)	532,849	535,869
土地	382,339	373,611
建設仮勘定	161,672	155,902
その他(純額)	116,405	123,800
有形固定資産合計	2,660,778	2,590,628
無形固定資産	112,591	109,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,649,648	1,760,728
退職給付に係る資産	121,074	124,523
その他	1,510,504	1,516,346
貸倒引当金	△515,123	△515,078
投資その他の資産合計	2,766,104	2,886,521
固定資産合計	5,539,473	5,586,924
資産合計	20,205,759	21,272,864
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,019,854	3,447,168
1年内返済予定の長期借入金	—	3,450,000
未払法人税等	122,878	73,807
賞与引当金	157,230	80,112
その他	630,795	697,067
流動負債合計	3,930,758	7,748,155
固定負債		
長期借入金	3,450,000	—
資産除去債務	63,965	64,086
退職給付に係る負債	8,543	8,174
その他	99,422	80,662
固定負債合計	3,621,930	152,924
負債合計	7,552,688	7,901,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	2,020,975	2,579,542
自己株式	△57,095	△57,933
株主資本合計	11,553,043	12,110,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,258	423,435
繰延ヘッジ損益	9,789	1,997
為替換算調整勘定	859,756	994,920
退職給付に係る調整累計額	△184,777	△159,342
その他の包括利益累計額合計	1,100,027	1,261,011
純資産合計	12,653,070	13,371,784
負債純資産合計	20,205,759	21,272,864

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	13,845,218	17,033,223
売上原価	11,528,336	13,981,290
売上総利益	2,316,881	3,051,932
販売費及び一般管理費	2,246,591	2,398,887
営業利益	70,290	653,045
営業外収益		
受取利息	7,045	2,230
受取配当金	40,405	43,768
為替差益	—	83,920
持分法による投資利益	3,352	—
その他	24,502	25,314
営業外収益合計	75,306	155,233
営業外費用		
支払利息	12,657	12,519
債権売却損	2,010	2,175
為替差損	11,728	—
固定資産除却損	1,716	7,047
持分法による投資損失	—	258
その他	4,895	1,927
営業外費用合計	33,007	23,928
経常利益	112,589	784,350
特別利益		
投資有価証券売却益	253,497	—
特別利益合計	253,497	—
特別損失		
減損損失	—	10,573
特別損失合計	—	10,573
税金等調整前四半期純利益	366,087	773,776
法人税、住民税及び事業税	65,016	150,715
法人税等調整額	53,619	△33,345
法人税等合計	118,635	117,370
四半期純利益	247,451	656,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	247,451	656,406

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	247,451	656,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,526	8,177
繰延ヘッジ損益	2,657	△7,791
為替換算調整勘定	△193,832	135,163
退職給付に係る調整額	19,913	25,434
その他の包括利益合計	△192,788	160,984
四半期包括利益	54,662	817,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,662	817,390
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における子会社等の異動)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、SOMAR (SINGAPORE) PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用により、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用により、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等については、不確実性が高い事象であると考えております。

当社グループは入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以降も継続するという仮定の下で、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,342,328	2,427,030	1,042,482	13,811,841	33,377	13,845,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,342,328	2,427,030	1,042,482	13,811,841	33,377	13,845,218
セグメント利益	97,662	31,297	127,288	256,248	54	256,303

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	256,248
「その他」の区分の利益	54
全社費用(注)	△186,012
四半期連結損益計算書の営業利益	70,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,269,682	3,297,889	1,393,304	16,960,877	72,346	17,033,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,269,682	3,297,889	1,393,304	16,960,877	72,346	17,033,223
セグメント利益	665,243	43,240	125,123	833,607	7,454	841,061

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	833,607
「その他」の区分の利益	7,454
全社費用(注)	△188,016
四半期連結損益計算書の営業利益	653,045

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。